

拉致問題対策本部本部長

内閣総理大臣

野田佳彦様

拉致問題の早期解決
に関する要望書

平成24年10月31日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

北朝鮮による拉致問題の早期解決について

北朝鮮当局が拉致を認め、拉致被害者5名が帰国してから10年もの歳月が過ぎ去ってしまいました。その間、平成16年5月と7月にその御家族が帰国して以降新たな帰国者はなく、拉致問題は何ら進展が見られていません。特定失踪者を含むすべての拉致被害者の帰国を待ち望む御家族は高齢化が進み、問題解決には一刻の猶予もありません。

我が国政府は、人権・人道問題として国際社会の支援を求めるとともに、国家主権の問題として、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はあり得ない」という基本方針を堅持しながら、拉致被害者を必ず救い出し日本の地を再び踏ませるのだという国家としての意思を明確に示すべきです。8月には日朝政府間の協議が4年ぶりに再開されましたが、北朝鮮との交渉を拉致問題解決に向けた実効性のあるものとして進めるためにも、野田総理が自ら先頭に立ち、オールジャパンの体制で拉致問題の早期解決に全力で取り組む姿勢を強く示すことが重要です。

我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、拉致問題に対する国民の関心をさらに高めるため、引き続き、国民世論の喚起に努めてまいります。我が国政府におかれましては、御家族の期待に応え、一日も早くすべての拉致被害者の帰国を実現していただくよう、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 政府は北朝鮮との交渉にあたり、すべての拉致被害者の救出に全勢力を傾け、目に見える形で具体的な成果を出すこと。
- 2 現在、日朝政府間交渉の動きがある中、短期間で度重なる担当大臣の交代は問題であり、政府としてしっかりと対応すること。